

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第57期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社新川

【英訳名】 SHINKAWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長野 高志

【本店の所在の場所】 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

【電話番号】 042(560)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部長 森 琢也

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

【電話番号】 042(560)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部長 森 琢也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	20,773	13,396	11,350	7,481	11,352
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,158	2,487	2,051	3,909	1,784
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,222	4,647	2,120	4,312	1,894
包括利益 (百万円)	1,247	4,672	1,308	4,396	1,004
純資産額 (百万円)	35,136	30,366	28,967	24,402	23,336
総資産額 (百万円)	37,618	32,664	31,004	26,059	26,500
1株当たり純資産額 (円)	1,932.74	1,670.68	1,593.73	1,342.61	1,284.01
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	67.24	255.67	116.65	237.27	104.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.4	93.0	93.4	93.6	88.1
自己資本利益率 (%)	3.4	14.2	7.1	16.2	7.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,293	1,482	2,225	2,774	1,913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,355	1,017	1,794	1,799	460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95	93	91	91	1
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,477	8,821	9,253	8,492	6,349
従業員数 (人)	672	658	647	702	672

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

4. 従業員数については、契約社員およびパートタイマーを含めています。

5. 第56期より、重要性が増したため、Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	19,834	12,700	10,610	6,767	10,614
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,465	2,082	2,002	3,299	1,517
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,447	4,201	2,016	3,690	2,121
資本金 (百万円)	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360
発行済株式総数 (千株)	20,048	20,048	20,048	20,048	20,048
純資産額 (百万円)	33,039	28,811	27,281	23,064	21,464
総資産額 (百万円)	35,324	30,995	29,145	24,649	25,076
1株当たり純資産額 (円)	1,817.74	1,585.15	1,500.97	1,268.99	1,181.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	79.58	231.16	110.91	203.02	116.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.5	93.0	93.6	93.6	85.6
自己資本利益率 (%)	4.3	13.6	7.2	14.7	9.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	463	432	431	421	312

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。
4. 配当性向については、当期純損失であり、第56期および第57期については配当を実施していないため記載していません。
5. 従業員数については、契約社員およびパートタイマーを含めています。

2 【沿革】

当社は昭和21年9月30日に中丸商事株式会社の商号をもって設立されましたが、昭和55年2月1日を合併期日として、東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1所在の株式会社新川製作所の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併し、同日をもって商号を株式会社新川に変更しました。

この合併により、当社は形式上の存続会社として、合併期日に旧株式会社新川製作所の資産、負債および権利、義務一切を承継しました。

合併前の当社は休眠中であり、法律上消滅した旧株式会社新川製作所が実質上の存続会社であるため、本書類では別に記載がない限り、実質上の存続会社について記載しています。

年月	経歴
昭和34年8月	トランジスタ部品の二次加工を業とする目的から株式会社新川製作所(資本金1,000千円、本社東京都三鷹市)を設立
昭和35年2月	半導体用治具類製造開始
昭和39年1月	東京都武蔵村山市に工場を新設
昭和42年1月	東京都武蔵村山市に本社を移転 トランジスタ用半自動ボンダ発表
昭和45年4月	IC用自動ボンダ発表
昭和47年8月	業界初の機器組み込み型マイクロコンピュータ発表
昭和51年9月	ワイヤボンダを米国へ輸出開始
昭和52年6月	世界初の全自動ワイヤボンダおよびテープボンダ発表
昭和53年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ワイヤボンダ発表
昭和55年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ダイボンダ発表
昭和55年2月	株式会社新川に商号変更
昭和59年4月	インナーリードテープボンダ発表
昭和60年12月	インラインシステム発表
昭和63年9月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場 シンガポールにShinkawa Singapore Pte. Ltd.を設立
平成元年9月	米国にShinkawa U.S.A., Inc.を設立
平成6年6月	検査機能付ワイヤボンダ発表
平成6年11月	マレーシアにShinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成8年8月	台湾に新川半導体機械股份有限公司を設立
平成8年12月	韓国に新川韓国株式会社を設立
平成11年4月	ISO9001の認証を取得
平成12年1月	タイにShinkawa (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成12年4月	株式会社エスケイティー(現・株式会社新川テクノロジーズ)を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年4月	福岡県に九州サービスセンターを設立
平成13年5月	300mmウェーハ対応ダイボンダ発表
平成13年11月	中国に新川(上海)半導体機械有限公司を設立
平成13年12月	NRS・RPS機能付ワイヤボンダ発表
平成18年2月	フィリピンにShinkawa Philippines, Inc.を設立
平成20年7月	BIM機能付ワイヤボンダ発表
平成21年8月	ベトナムにShinkawa Vietnam Co., Ltd.を設立
平成22年3月	TCB工法LSI用フリップチップボンダ発表
平成23年11月	ISO14001およびOHSAS18001の認証を取得
平成24年2月	タイにShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および子会社11社により構成されており、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。

なお、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

提出会社

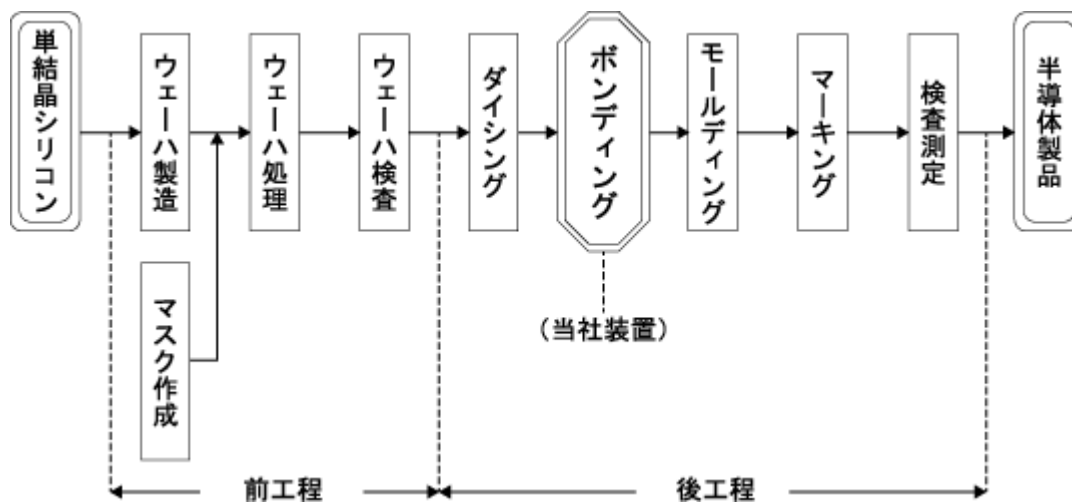
半導体製造装置のうちワイヤボンダ、ダイボンダ、フリップチップボンダ等ボンディング装置の開発・製造・販売を行っており、また、これらの装置の据付調整、修理、保守サービスを行っています。

半導体の製造工程は、大きく前工程と後工程とに分けられます。スライスされた円盤状のシリコンウェーハ上に写真の感光の原理を用いて、トランジスタや金属配線などの回路を形成するまでが前工程と呼ばれています。

さらに、そのシリコンウェーハからICチップを切り出し、チップをパッケージに固定、配線し、セラミックや樹脂の中に封入することにより半導体製品に組み立てるまでが後工程と呼ばれています。

当社の製品は、後工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。

半導体製造工程



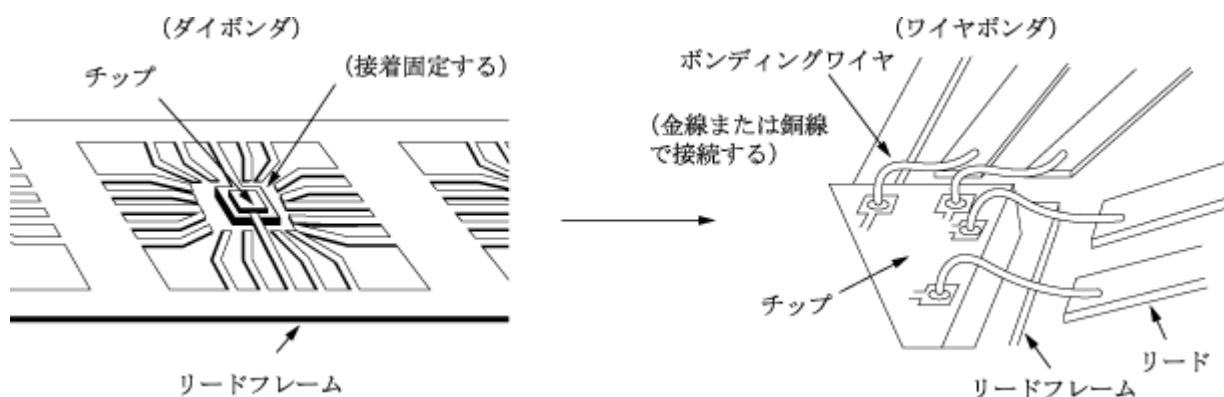
ボンディング装置の機能

ダイボンダは、薄さ数十ミクロン(1ミクロンは1/1000ミリ)、幅数ミリ角のICチップをリードフレーム(1)等のパッケージの所定位置に接着固定する機能を持つ装置です。

また、ワイヤボンダはダイボンダで接着されたICチップの端子とパッケージ側の端子を導通させるために、十数ミクロン径の金または銅のワイヤを用いて高速、高精度で配線する装置です。ワイヤの配線には超音波と熱圧着の技術を用いています。

ダイボンダおよびワイヤボンダは、メモリIC、汎用LSIに代表される多くの半導体の製造工程において使用されています。それぞれを図示すると、次のとおりです。

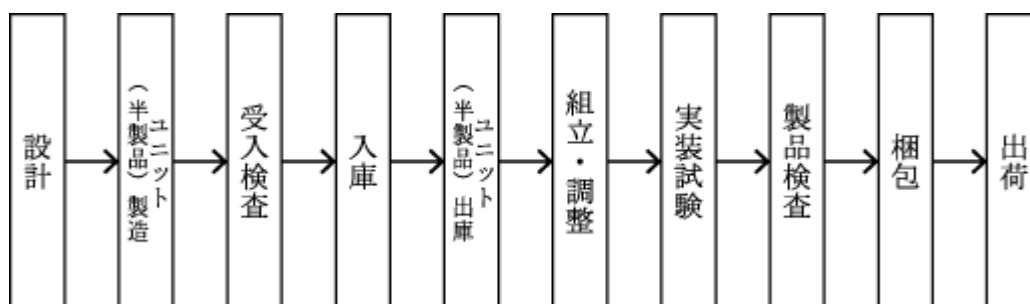
- 1 リードフレームはICチップを接着する台となる薄板状の金属であり、パッケージを外部回路と繋ぐ橋渡しの役目も果たしています。



フリップチップボンダは、ワイヤを用いず半田ボール等(2)の金属を介して、ICチップを樹脂基板等に接合するボンディング装置です。接合には熱圧着または超音波熱圧着の技術を用いています。主に高性能CPUや無線デバイスなどの製造工程において使用されます。

- 2 数十ミクロン程度の半田の小さなボールまたは柱状に形成された銅などで、ICチップの電極と基板等の電極を接合する役目を果たします。

製品納入までの主な工程



(注) 上記の工程で、ユニット(半製品)製造は、社外のサプライヤで行っています。

関係会社

(販売・保守サービス他)

新川韓国株式会社、新川半導体機械股份有限公司、新川（上海）半導体機械有限公司、
Shinkawa Philippines, Inc.、Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.、Shinkawa U.S.A., Inc.

(ソフトウェア開発)

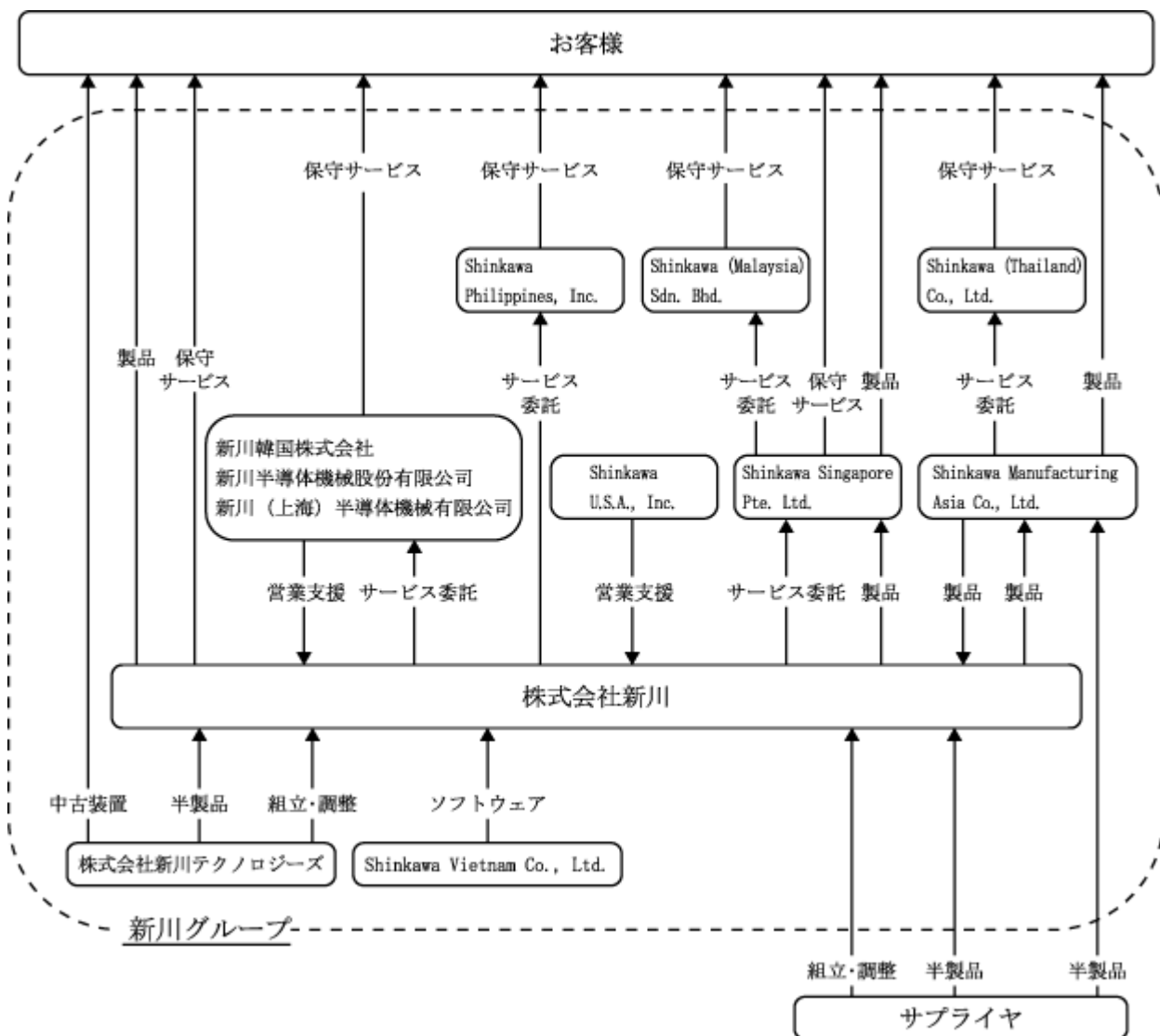
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.

(開発・製造・販売)

株式会社新川テクノロジーズ、Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
株式会社 新川テクノロ ジーズ	東京都 武蔵村山市	90,000 千円	半導体およびその他電子部品 を応用した精密機器の製造・ 販売および保守サービス	100.0	2	1		当社への半製品の 供給および製品の 組立調整	有
新川韓国 株式会社	韓国 城南	370,000 千韓国 ウォン	半導体製造装置の販売促進お よび保守サービス	100.0	2	1		当社製品の販売支 援および 保守サービス	
新川半導体 機械股份 有限公司	台湾 台北	13,800 千台湾 ドル	半導体製造装置の販売促進お よび保守サービス	100.0	2	1		当社製品の販売支 援および 保守サービス	
新川(上海) 半導体機械 有限公司	中国 上海	200 千米 ドル	半導体製造装置の販売促進お よび保守サービス	100.0	2	1		当社製品の販売支 援および保守サー ビス	
Shinkawa Philippines, Inc.	フィリピン マニラ	10,523 千フィ リピン ペソ	半導体製造装置の保守サービ ス	100.0	1	1		当社製品の保守 サービス	
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	200 千米 ドル	半導体製造装置用ソフトウェ アの設計・開発	100.0		3		当社製品に組み込 むソフトウエアの 開発	
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	150 千シン ガポー ルドル	半導体製造装置の販売および 保守サービス	100.0	3	1		当社製品の販売お よび保守サービス	
Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア スバンジャヤ	500 千マレ ーシア リンギ	半導体製造装置の保守サービ ス	100.0 (40.0)	3			当社製品の保守 サービス	
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.	タイ バトムタニ	10,000 千タイ パーツ	半導体製造装置の保守サービ ス	100.0 (2.7)	2			当社製品の保守 サービス	
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.	タイ バトムタニ	337,000 千タイ パーツ	半導体製造装置の製造・販売	100.0	2	2	有	当社製品の製造・ 販売	
Shinkawa U.S.A., Inc.	米国 アリゾナ州 ギルバート	50 千米 ドル	半導体製造装置の販売促進お よび市場調査	100.0	1			当社製品の販売支 援	

- (注) 1. Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、特定子会社に該当しています。
2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の括弧内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数です。
4. Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は当連結会計年度に3,000千タイパーツの増資を実施しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置の製造、販売および販売済製品の保守サービス	672
合計	672

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 企業体質強化の施策の一環として、前連結会計年度に実施した希望退職者の募集により、前連結会計年度末に比べ、従業員数が30名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312	42.2	14.9	5,672,740

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置の製造、販売および販売済製品の保守サービス	312
合計	312

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から子会社への出向者(15名)を除き、子会社からの当社への出向者(1名)を含めています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和39年6月より、企業の平和および繁栄ならびに従業員の労働条件の安定および改善を図るため、労使が協議することを目的として「新川労働組合」が組織されています。平成27年3月31日現在の組合員数は143名で、所属上部団体はありません。

なお、労使関係は極めて安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の住宅、労働市場の改善、ECBによる量的金融緩和政策を背景としたユーロ安などを受け、先進国全体としては緩やかな回復基調を維持しました。一方、資源価格下落による新興国経済の減速、中国の不動産市場の低迷が鮮明になるなど懸念材料も根強く残存しました。

半導体業界においては、スマートフォンメーカー各社が新製品を投入したことなどにより、引き続き好調なモバイル関連が市場を牽引し、韓国や中国では活発な設備投資が見られました。また、通信インフラ、サーバー向けにTSVによるメモリ積層品が量産を迎え、主要メモリメーカーによる設備投資が増加するなど、市場の拡大傾向が続きました。それに伴い、後工程装置市場についても、受注は例年より好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に市場投入した製品の市場浸透や主要OSATへの拡販に注力するとともに、ネットワークを利用した生産サポートシステムを導入し、顧客生産の完全自動化を目指した技術開発を推進しました。また、同年度に再構築した営業・技術・生産体制による事業効率の改善にも努めました。

これらの結果、モバイル機器関連やサーバー向けメモリメーカーからの受注の増加を受け、ワイヤボンダUTC-5000シリーズの販売が順調に推移し、為替が円安基調を維持したこともあり売上高は増加しました。しかし、利益面では、収益構造改革の諸施策が途上であることから、依然として厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の業績は、売上高11,352百万円（前期比51.7%増）、営業損失2,669百万円（前期は営業損失4,113百万円）、経常損失1,784百万円（前期は経常損失3,909百万円）、当期純損失1,894百万円（前期は当期純損失4,312百万円）となりました。

当社グループは、単業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,143百万円減少し、6,349百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,913百万円の支出（前期は2,774百万円の支出）となりました。その主な要因は、売上債権の増加2,540百万円、税金等調整前当期純損失1,909百万円（うち減価償却費801百万円、減損損失106百万円）です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、460百万円の支出（前期は1,799百万円の収入）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入869百万円があったものの、定期預金の預入による支出741百万円および有形固定資産の取得による支出464百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより1百万円の支出（前期は91百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。このため、当連結会計年度における品目別の状況を記載しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ワイヤボンダ	8,997	184.9
ダイボンダ	1,246	93.3
その他装置	36	9.7
補修部品	1,170	100.2
合計	11,449	148.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
ワイヤボンダ	10,923	193.8	3,479	288.6
ダイボンダ	894	58.3	179	23.6
その他装置	128	33.8	198	152.1
補修部品	1,167	98.9	57	95.2
合計	13,112	150.2	3,912	181.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ワイヤボンダ	8,650	180.4
ダイボンダ	1,473	122.9
その他装置	60	18.7
補修部品	1,170	100.2
合計	11,352	151.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsungグループ	173	2.3	1,993	17.6
SK Hynixグループ	1,158	15.5	1,069	9.4

(注) 当連結会計年度より同一の企業集団に対する売上高を含める集計方法に変更しているため、前連結会計年度についても必要な組替を行っています。その結果、前連結会計年度の「SK Hynix Inc.」938百万円は、「SK Hynixグループ」1,158百万円として組替表示しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、アジア新興国を中心に拡大を続ける半導体組立市場において、微細化・高精度化・低コスト化が進むパッケージに対応するため、コスト競争力や高付加価値を伴う製品の拡販、市場を牽引する大手OSATなどの新規顧客の開拓、収益構造改革の一環として数年来取り組んでいるタイ工場への生産移管などに注力してきました。これらは着実に進展し、一定の成果が現われつつある一方で、製品の開発および評価期間の長期化とともに、収益構造改革の諸施策は途上にあり、依然として厳しい業績状況が続いています。

こうした状況の中で、当社グループは以下の課題に取り組んでいます。

事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディに対応するため、平成25年10月より「企業体質強化」に取り組み、営業・技術・生産体制の再構築を進めています。引き続きこの新体制構築を推進していくとともに、その早期定着を目指します。

営業については、各国販売拠点が主体の各地域に密着した販売活動を行うことにより、顧客満足度の向上を図ります。

技術については、生産・品質部門と連携し、開発・設計からのコストダウンを推進し、収益性改善を目指します。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するため、一部製品の製造業務を外部に委託するとともに、フレキシブルできめ細やかな生産を目指すべく生産機能を子会社へ移管する取り組みを進めています。また、タイ工場・国内工場および外部委託先それぞれが相互補完関係を築き、グループ全体の生産効率向上に努めていきます。

ビジネスチャンス獲得に向けた技術力・商品力の向上

今後のパッケージ技術トレンドは、フリップチップ、ウェーハ・レベル・パッケージなどのワイヤレスプロセスが大幅に増加していくと予想されており、フリップチップボンダ市場の拡大が期待されています。また、TCB工法フリップチップデバイスの量産が見込まれており、来たるべき顧客の量産投資に備え、外部パートナーとのアライアンスも推進し、3Dパッケージなどの先端技術分野での競争優位性を高めていきます。同時に、多様な工法への対応により競合他社との差別化を図るとともに、コスト競争力の高い次世代プラットフォームの開発に注力していきます。

ワイヤボンダ・ダイボンダでは、既存顧客・新規参入顧客へ信頼性の高い技術提供を継続していきます。また、装置単体のオペレーター・サポート機能を発展させ、装置稼働状況や生産状況の管理も含めたシステム・ソリューション提案を通じて、新興OSAT等への拡販を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く事業環境において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事業等のリスクは、以下のとおりです。

なお、本項の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体市場の変動

当社グループは、半導体製造装置の製造・販売を行っていますが、半導体製造装置の需要は、半導体市場の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループは、強固な財政基盤の維持を図り、コスト構造の抜本的改革と製品ラインアップの強化による競争力の再構築に取り組んでいますが、単一セグメントであることもあり、このような市場変動により財政状態および経営成績に不利益な影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は、86.6%となりました。今後もアジア地域を軸に海外拠点の拡充を予定しており、それに伴う外貨建て取引の増加が予想されます。現在円建て以外の外貨建て取引は米ドル建てとなっており、米ドルレートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発に係る不確実性

当社グループは、市場における技術革新とニーズに合致した独自技術の開発に継続的に取り組んでいますが、製品ライフサイクルの変化、顧客ニーズの細分化等の様々な要因により、製品開発の成果は不確実性を伴っています。新技術および新製品をタイムリーに開発できない場合、また市場競争の方向性を的確につかんだ新技術を開発できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部材調達環境の悪化

当社グループの製品生産は、社外のサプライヤにて加工・製造されたユニットを社内にて組み立てる方式を採用しており、そのユニットの生産には当社グループの独自技術に対応した技術を要するため、特定少数のサプライヤより調達しています。当社グループの製品生産が著しく増加する局面では、一時的にサプライヤ側の生産能力が対応しきれず、当社グループの調達が不安定になる場合があります。また、サプライヤの経営状態等による影響を受ける可能性もあります。これらの場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な品質クレームの発生

当社グループは持続的な課題として製品の安定性と信頼性の向上に取り組み、万全の品質管理に努めていますが、予期せぬ不具合や瑕疵により製造物責任を問われ賠償義務を負う可能性があります。このコストが保険によって賄えない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に係る訴訟等の発生

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、各種知的財産権の保護・管理に努めています。また同時に、製品開発において知的財産権を含む第三者の保有する権利を侵害しないよう努めています。しかし、当社グループの知的財産権を第三者によって不正に利用されたことにより、当該第三者に対して当社グループが訴訟を提起する場合、また当社グループが第三者により知的財産権侵害の追及を受ける場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M & A、事業提携に係る不確実性

当社グループは創業以来、一貫してM & Aを行わずに自力成長を続けてきました。しかし、経済のグローバル化の進展に伴う景気変動と競争が激しさを増す今日、当社グループの技術とのシナジー効果が見込める企業に対し、M & Aや事業提携を行うことによって事業拡大を図ることもありえます。この場合、事前に対象企業の財政内容等について適正なデューデリジェンスを行いリスクの把握を行うこととなりますが、買収後に予期せぬ債務が発生した場合、また事業環境等の変化により想定したシナジーが期待できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 規制環境の変化

当社グループは、日本の法規制のみならず、当社グループの製品を購入・使用する顧客の所在する各国において、その国固有の規制や承認手続きの影響を受けています。コンプライアンス体制を整備することにより、これらの法的規制の遵守に努めていますが、将来、改正や新規の法令・規制が施行されることにより多大なコストを負うこととなる場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な情報の漏洩

当社グループは、事業活動の中で、取引先に関連する重要情報・役職員の個人情報等を取り扱っています。これらの情報を保護するため、関連規程等によるコンプライアンス体制の整備、情報セキュリティシステムの構築、役職員への啓蒙活動等により、情報管理の徹底に努めています。

しかし、これらの措置にも拘らず、不測の事態により、顧客情報・個人情報等の漏洩が発生した場合、損害賠償責任の発生、社会的信用の失墜により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・戦争・テロ・事故等の発生

当社グループの国内外各拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、感染症、放射能汚染、コンピュータウィルス等が発生した場合、事業活動の中断を余儀なくされる可能性があります。また、災害等により製品・部材の損傷、設備等の復旧費用が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから過年度より継続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しています。このような状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「人が創造力を発揮し夢と希望を持てる社会、人が人の持つ可能性に挑戦できる環境の実現のために、ロボット技術を磨き、人間社会をより豊かにする最先端技術を提案する」という経営理念のもと、半導体製造後工程で使用されるボンディング装置の開発とその高付加価値化を目的として、新技術と新製品の研究開発を積極的に行っています。長年に亘りボンディング装置の専門メーカーとして蓄積してきた豊富なノウハウを活かし、きめ細かくユーザーニーズを吸い上げ、多様なパッケージングに対応する装置技術の開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,198百万円であり、主な研究開発の成果・内容は以下のとおりです。

なお、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

(1) ワイヤボンダ

微細化が進む先端デバイスへの銅線適用拡大と、品質向上・省力化・稼働率改善を目的とし、UTC-5000NeoCuアップグレード版を開発するとともに、UTC-5000シリーズの機能向上として、ネットワークを利用した生産サポートシステムを導入し、顧客目線重視の技術開発を推進しています。また、次世代プラットフォームの開発を視野に、要素技術開発を進めています。

(2) ダイボンダ

IC用SPA-400の後継機種であるSPA-1000を開発し、平成27年5月に市場投入しました。新川独自の技術3D-NRS（3次元構造無反動サーボシステム）の採用により、ツインヘッド化を可能にしました。これにより高精度・高生産性を実現するとともに、生産現場の省スペース化にも寄与します。また、引き続き、パッケージの小型化に伴う、高精度・高生産性・低コスト化を目指し、機能開発を進めています。

(3) フリップチップボンダ

TCB工法が採用される先端口ジックデバイスの2.5D実装や、TSVメモリの3D実装などに向けて、顧客と安定量産技術の開発を続けています。

また、変化の激しい先端実装工法に対し、多様な工法を可能とした次世代プラットフォームの開発を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、連結会計年度末における資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、当社グループの過去からの経験、実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は内在する不確実性の度合いにより、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しています。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より441百万円増加し、26,500百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金2,687百万円、投資有価証券798百万円であり、主な減少は、現金及び預金2,196百万円、仕掛品916百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より1,507百万円増加し、3,164百万円となりました。主な増加は、買掛金1,031百万円、固定繰延税金負債215百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,066百万円減少し、23,336百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金583百万円であり、主な減少は、当期純損失の計上による利益剰余金1,955百万円です。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より58円60銭減少し、1,284円01銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.6%から88.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比51.7%増の11,352百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比0.2%増の1,520百万円、海外売上高は64.8%増の9,833百万円となりました。中国国内向けスマートフォンの需要拡大に伴い、中国大手OSATや中国に工場を置く韓国の大手メモリメーカーからの受注が増加しました。

売上原価

売上原価は8,515百万円となり、売上高原価率は前連結会計年度より3.5%ポイント上昇して75.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比11.9%減の5,506百万円となりました。主に試験研究費が減少したことによるものです。

営業損益

前連結会計年度が4,113百万円の営業損失であったのに対し、2,669百万円の営業損失となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度の209百万円に対し、890百万円となりました。円安進行による為替差益790百万円、受取配当金47百万円などを計上しました。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度とほぼ同額の6百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度の1,467百万円に対し、前連結会計年度の希望退職制度実施に伴う、再就職支援奨励金の受入れなどにより15百万円となりました

前連結会計年度は、投資有価証券売却益1,464百万円を計上しました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度の1,859百万円に対し、保有資産の譲渡決定による固定資産の減損処理などにより140百万円となりました。

前連結会計年度は、減損損失1,503百万円、希望退職関連費用269百万円を計上しました。

当期純損益

前連結会計年度が4,312百万円の当期純損失であったのに対し、1,894百万円の当期純損失となりました。1株当たり当期純損失は104円19銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成28年3月期における世界経済は、米国FRBの金融政策における利上げ観測、ギリシャのデフォルト懸念、原油価格下落による産油国経済の悪化などの先行き不透明感が残るも、原油安を背景に所得環境の改善が続く米国を牽引役に、緩やかな回復基調が継続すると期待されています。

半導体業界においては、スマートフォンやクラウドコンピューティングの需要拡大を背景にメモリー市場は増加傾向を強めると予想されています。また、車載半導体需要も堅調に推移すると見られています。一方、ウェアラブル端末の市場投入により、新たな半導体需要の創出が期待されています。後工程装置市場については、メモリーメーカーや中国OSATの量産設備投資が暫くは続くと思われませんが、世界経済の下押し要因や地政学リスクなどによって、持続性は不明確な状況となっています。

当社グループは、「企業体質強化」の一環として、タイ工場・国内工場・外部委託先の3工場を基軸とした生産体制を再構築しています。その早期構築と定着を図るとともに、既存製品群の拡販と収益性の改善を図ります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループには「第2 事業の状況 4.事業等のリスク (11)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおり、「事業効率の改善」および「ビジネスチャンス獲得に向けた技術力・商品力の向上」に取り組んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額522百万円の設備投資（金額には消費税等を含めていません）を行いました。

主な内容は、販売促進用の評価機を中心とした自社製品設備364百万円、研究開発関連設備79百万円および生産関連設備64百万円です。

また、当連結会計年度において、設備の譲渡に伴い減損損失106百万円を計上しています。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 8」に記載のとおりです。

重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (東京都武蔵村山市)		生産設備、研究開発 設備、その他設備	921	323	2,455 (28,352)	76	3,774	308

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 本社工場中には、株式会社新川テクノロジーに賃貸中の建物を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社新川テクノロジー (東京都武蔵村山市)		生産設備、その他設備	0	1	()	3	3	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 建物は、提出会社より賃借しています。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. (タイ パトムタニ)		生産設備、その他設備	1,082	117	478 (39,005)	82	1,760	138

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充および譲渡の計画は、次のとおりです。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	東京都 武蔵村山市		生産設備、 研究開発設 備、その他 設備	320		自己資 金	平成27年 4月	平成28年 3月	
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.	タイ パトムタニ		生産設備	80		自己資 金	平成27年 4月	平成28年 3月	

(注) 金額には消費税等を含めていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日 (注)	2,227,500	20,047,500		8,360		8,907

(注) 株式分割(1:1.125)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	26	107	64	8	7,311	7,541	
所有株式数 (単元)		43,001	3,019	24,947	39,679	53	89,536	200,235	24,000
所有株式数 の割合 (%)		21.48	1.51	12.46	19.82	0.03	44.72	100.00	

(注) 1. 自己株式1,873,388株は、「個人その他」に18,733単元および「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	930	4.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	900	4.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	755	3.76
新川取引先持株会	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51 - 1	542	2.70
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33 - 7	499	2.49
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BERLGIUM (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	486	2.42
とみんリース株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目3	405	2.02
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7 - 2)	400	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	347	1.73
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区六丁目27 - 30)	314	1.57
計		5,582	27.84

- (注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記のほか、自己株式が1,873千株(9.34%)あります。
3. 平成27年1月22日付でWELLINGTON MANAGEMENT COMPANY LLPより株券等の大量保有報告書が提出されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書による平成27年1月15日現在の株式所有状況は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
WELLINGTON MANAGEMENT COMPANY LLP	280 CONGRESS STREET BOSTON, MASSACHUSETTS USA 02210	1,102	5.50

4. 平成27年2月19日付でフィデリティ投信株式会社より株券等の大量保有報告書が提出されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書による平成27年2月13日現在の株式所有状況は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門四丁目3 - 1	1,003	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,873,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,150,200	181,502	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	20,047,500		
総株主の議決権		181,502	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が88株含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1	1,873,300		1,873,300	9.34
計		1,873,300		1,873,300	9.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	713	395,326
当期間における取得自己株式	123	90,888

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,873,388		1,873,511	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の配当については、当期の業績、財務状況および今後の再建への取り組みを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配としました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,590	861	503	829	836
最低(円)	638	346	332	445	450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	561	629	677	690	736	836
最低(円)	492	545	609	622	590	682

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		長野 高志	昭和33年 1月24日生	昭和56年 3月 当社入社 平成14年 4月 第一営業部長 平成16年 6月 取締役就任 平成20年 6月 常務取締役就任 平成21年 3月 営業本部副本部長 平成23年 6月 常務取締役執行役員就任 平成24年 4月 営業本部長 同年 6月 取締役常務執行役員就任 平成26年 6月 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	(注) 5	18.2
取締役 会長執行役員	Shinkawa Manufacturing Asia Co.,Ltd. President 兼 Shinkawa (Thailand) Co., Ltd. President	西村 浩	昭和32年 3月 7日生	昭和54年 3月 当社入社 平成12年 7月 第二営業部長 平成15年 6月 取締役就任 平成16年 6月 営業本部統括部長 平成18年 4月 営業本部副本部長 平成20年 6月 代表取締役社長就任 平成23年 6月 代表取締役社長執行役員就任 平成26年 6月 代表取締役会長執行役員就任 平成27年 2月 取締役会長執行役員 Shinkawa Manufacturing Asia Co.,Ltd. President(現任)	(注) 5	16.2
取締役 専務執行役員	技術本部・グ ローバルオペ レーション本 部担当役員	永田 憲雅	昭和34年 9月18日生	昭和59年 4月 日本電気(株)入社 平成25年 1月 当社技術本部 顧問 同年 4月 常務執行役員就任 技術本部長 同年 6月 取締役常務執行役員就任 平成27年 6月 取締役専務執行役員就任 技術本部・グローバルオペ レーション本部担当役員 (現任)	(注) 5	3.3
取締役 常務執行役員	経営企画部・ 人事総務部・ 経理部担当役 員兼経営企画 部長兼経理部 長	森 琢也	昭和35年 2月12日生	昭和58年 3月 当社入社 平成18年 4月 設計管理部長 平成22年 4月 経営企画部長 平成26年 4月 経営企画部長兼経理部長 (現任) 同年 6月 取締役執行役員就任 経営企画部・人事総務部・ 経理部担当役員(現任) 平成27年 6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 5	2.8
取締役 執行役員	技術本部長	藤野 昇	昭和31年11月25日生	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 4月 設計第二部長 平成21年 8月 Shinkawa Vietnam Co., Ltd. President 平成23年 4月 品質保証部長 同年 6月 執行役員就任 平成24年12月 Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. President 平成27年 2月 技術本部副本部長 同年 6月 取締役執行役員就任 技術本部長(現任)	(注) 6	6.3
取締役		安生 一郎	昭和27年 7月 3日生	昭和53年 4月 (株)日立製作所入社 平成16年 4月 エルピーダメモリ(株)(現 マイ クロンメモリジャパン(株))入社 平成20年 3月 (株)実装パートナーズ設立 同社代表取締役就任(現任) 平成23年 6月 当社監査役就任 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	2.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関口 晃嗣	昭和31年5月2日生	昭和55年4月 (株)東京都民銀行入行 平成20年7月 同社参与御徒町支店長 平成22年6月 同社参与リスク統括部長 平成25年7月 とみん信用保証(株)取締役 平成26年7月 同社常務取締役就任 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		吉野 正己	昭和35年4月23日生	昭和60年4月 外務省入省 平成7年4月 第一東京弁護士会登録 梶谷総合法律事務所入所 平成14年1月 米ニューヨーク州弁護士登録 平成16年10月 竹川・岡・吉野法律事務所入所 同所パートナー 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年7月 吉野総合法律事務所 代表パートナー(現任)	(注)7	6.6
監査役		三矢 麻理子	昭和37年3月25日生	昭和59年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成19年8月 プロミネントコンサルティン グ(株)入社 平成21年11月 同社代表取締役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						

- (注) 1. 所有株式数は、新川役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 取締役安生一郎は、社外取締役です。
3. 監査役関口晃嗣、吉野正己および三矢麻理子は、社外監査役です。
4. 当社は、取締役安生一郎、監査役吉野正己および三矢麻理子を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
5. 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
8. 当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員7名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の2名です。
- 執行役員 田島 寛敏 営業本部長 兼 グローバル営業統括部長
執行役員 佐久間 哲也 グローバルオペレーション本部長
9. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐野 真	昭和44年4月10日生	平成7年4月 第二東京弁護士会登録 田邨・大橋・横井法律事務所 (現麴町協和法律事務所)入所 平成13年6月 (株)アートネイチャー社外監査役(現任) 平成23年11月 不二総合法律事務所入所 同所パートナー 平成27年4月 大井暁法律事務所入所 同所パートナー(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しています。

取締役会は、6名の取締役で構成し、うち1名は社外取締役です。また、執行役員制度を導入し、経営の管理・監督機能と経営方針に基づく業務執行機能を明確にしています。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第57期においては、合計21回開催しました。また、取締役会以外の機関として、社長、各本部長および各部長等が出席する幹部会を毎月2回定期的に開催しており、重要事項の討議および情報の共有化を行っています。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

現状においては、監査等委員会設置会社または指名委員会等設置会社に移行する特段の理由がなく、監査役会設置会社としての現在の企業統治の体制を基礎として、その向上を図ることが、効率が高く、健全で透明性の高い企業経営を行うために最適であると判断しているためです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会において、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、次のとおり決議しています。

1．取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

新川グループすべての役員および社員が法令、定款および社会規範を遵守して職務を遂行するため、新川グループ行動規範を制定する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス基本規程を制定し、社長が全社的なコンプライアンスの推進を統括するとともに、人事総務部を中心に社員教育等を行う。社長直轄の監査室は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。法令、定款および社会規範上疑義のある行為等を抑止するため、内部通報制度を設け、すべての役員および社員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を社内および社外に置くとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。

これらの体制の確立および推進により、反社会的勢力および団体との関係の排除に向けて組織的な対応を図る。反社会的勢力および団体からの不当要求に対しては、人事総務部を統括部門とし、警察等関連機関とも連携し、関係の遮断、被害の防止に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の意思決定および職務執行に係る情報を文書または電子的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、各部門および新川グループ各社の所管業務に付随するリスクはそれぞれの担当部門にて管理し、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は経営企画部が行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速かつ機動的な意思決定の確保および職務執行責任の明確化を図るべく、執行役員制度を導入する。

取締役会の決定に基づく職務執行については、職務権限規程において各役職者の責任と権限を明確に定め、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築する。

また、各部門が実施すべき具体的な目標を定め、取締役会は定期的にその進捗結果をレビューすることにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

5．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)グループ各社全体の内部統制を担当する部署を経営企画部とし、グループ各社における内部統制の実効性および職務執行の効率性を高めるため、必要な指導・支援を実施する。

(2)コンプライアンスおよびリスク管理については、当社担当部門の活動対象をグループ全体とする。

(3)内部通報制度については、グループ各社に適用する。

(4)子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、子会社に業務執行状況および財務状況を定期的に報告することを求める。

6. 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項、当該社員の取締役からの独立性に関する事項、当該社員に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき社員が必要な場合には、監査役会の求めに応じて、当社の業務を検証できる能力と知識を持つ社員を配置する。当該社員は監査役の職務を補助する限りにおいて、取締役等の指揮命令を受けないものとする。当該社員の人事異動その他の処遇については、あらかじめ監査役会の承諾を得なければならないものとする。
7. 当社および子会社の取締役および社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けない事を確保するための体制
新川グループすべての役員および社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
また、新川グループは、報告者に対し、監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
8. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役による監査の環境の整備について積極的に支援するとともに、監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
また、当社は、監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える外部アドバイザーを任用するなど必要な監査費用を認める。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等を除く)および監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、その組織として社長直轄の監査室を設置しており、1名の専任スタッフが内部監査に従事しています。監査室は、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、監査結果を社長および監査役に報告するとともに、内部統制部門その他社内組織に助言・勧告を行っています。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を社長および監査役に報告しています。

監査役会は、3名の社外監査役で構成しています。第57期においては合計14回開催し、監査の方針、監査計画を定めるほか、重要な監査業務に関する事項について協議しています。また、取締役会その他重要な会議への出席、代表取締役との意見交換、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧および当社の業務・財産の状況調査を行い、取締役の経営判断および業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けています。さらに、監査において不備が発見された場合は、内部統制部門と情報共有を行い、改善を図っています。

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、会計監査結果報告の受領と協議を行っています。また、会計監査人および内部監査部門とは、必要の都度、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

なお、監査役三矢麻理子氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 米倉 礼二	アーク監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 後藤 正尚	アーク監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 松島 康治	アーク監査法人	(注) 1

(注) 1. 7年以内であるため記載を省略しています。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者5名、その他3名です。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名です。

社外取締役は、豊富な経験・知識に基づく視点を活かした監督を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。

社外監査役は、高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を活かした監査および助言・提言等を通じて、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っています。

社外取締役および社外監査役の独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの役割を果たしていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しています。

社外取締役安生一郎氏は、半導体産業における豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、選任しています。

社外監査役関口晃嗣氏は、金融業における豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、選任しています。

社外監査役吉野正己氏は、弁護士としての高い専門的見識に基づく視点を期待し、選任しています。

社外監査役三矢麻理子氏は、公認会計士としての高い専門的見識に基づく視点を期待し、選任しています。

なお、社外取締役安生一郎氏は、株式会社実装パートナーズの代表取締役社長を兼務しており、当社とはコンサルティング契約による取引関係があります。その他の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役等との意見交換等を通じて、内部監査、会計監査との連携を図っています。また、社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、監査役会を通じて、必要な都度、内部統制部門から必要な資料提供を行う体制をとっています。

なお、現時点において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	58	58				6
監査役 (社外監査役を除く)	13	13				1
社外役員	15	15				3

(注) 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めていません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1．取締役

取締役の報酬は、基本報酬および賞与からなり、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき決定します。

(1) 基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、各取締役の役位ならびに役割に応じた基本額に対して、能力と責任を反映した加算を行って決定します。

(2) 賞与は、業績連動を基本とし、役位、担当業務における成果・貢献度等を反映して各人の支給額を算出した上で、支給議案を取締役会で決定し、株主総会の決議を受けます。

2．監査役

監査役の報酬は、基本報酬のみからなり、常勤・非常勤等の役位に応じた各監査役の監査の分担範囲を考慮し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定します。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金を廃止しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 3,324百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	509,000	541	業務上の関係の強化のため
日機装(株)	437,000	501	業務上の関係の強化のため
富士機械製造(株)	379,600	347	業務上の関係の強化のため
(株)東京都民銀行	293,000	313	業務上の関係の強化のため
S M C(株)	8,500	231	業務上の関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	206	業務上の関係の強化のため
サンワテクノス(株)	132,000	115	業務上の関係の強化のため
(株)安藤・間	249,700	97	業務上の関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	301,000	61	業務上の関係の強化のため
(株)安川電機	25,000	36	業務上の関係の強化のため
日本シイエムケイ(株)	80,400	21	業務上の関係の強化のため
ヒーハイス精工(株)	30,000	7	業務上の関係の強化のため

(注) 株式会社間組は、平成25年4月1日に株式会社安藤・間に社名変更をしています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	509,000	895	業務上の関係の強化のため
富士機械製造(株)	379,600	519	業務上の関係の強化のため
日機装(株)	437,000	470	業務上の関係の強化のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	108,410	349	業務上の関係の強化のため
S M C(株)	8,500	305	業務上の関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	271	業務上の関係の強化のため
(株)安藤・間	249,700	172	業務上の関係の強化のため
サンワテクノス(株)	132,000	155	業務上の関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	301,000	64	業務上の関係の強化のため
(株)安川電機	25,000	44	業務上の関係の強化のため
日本シイエムケイ(株)	80,400	25	業務上の関係の強化のため
ヒーハイス精工(株)	30,000	7	業務上の関係の強化のため

(注) 東京都民銀行は、平成26年10月1日に共同持株会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループに株式移転しています。この株式移転に伴い、1株につき0.37株の割当を受けています。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		37	
連結子会社				
計	35		37	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)および(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)および(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。また、同機構等が行う研修にも参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,212	7,016
受取手形及び売掛金	2,110	4,798
商品及び製品	2,953	2,679
仕掛品	1,624	708
原材料及び貯蔵品	409	593
繰延税金資産	16	28
その他	323	629
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	16,645	16,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,856	1 13,040
減価償却累計額	10,639	10,901
建物及び構築物（純額）	2,217	2,138
機械装置及び運搬具	2,790	2,459
減価償却累計額	2,221	1,996
機械装置及び運搬具（純額）	568	464
土地	3,540	3,502
建設仮勘定	13	-
その他	1,792	1,617
減価償却累計額	1,695	1,526
その他（純額）	97	91
有形固定資産合計	6,435	6,195
無形固定資産		
その他	81	75
無形固定資産合計	81	75
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526	3,324
長期貸付金	34	28
繰延税金資産	13	37
その他	326	392
投資その他の資産合計	2,898	3,781
固定資産合計	9,414	10,051
資産合計	26,059	26,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277	1,308
未払法人税等	22	40
繰延税金負債	-	6
製品保証引当金	52	133
その他	234	329
流動負債合計	585	1,816
固定負債		
退職給付に係る負債	727	795
繰延税金負債	323	538
その他	22	15
固定負債合計	1,072	1,349
負債合計	1,657	3,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	9,287	7,332
自己株式	3,149	3,150
株主資本合計	23,405	21,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	871	1,454
為替換算調整勘定	127	371
退職給付に係る調整累計額	1	61
その他の包括利益累計額合計	997	1,886
純資産合計	24,402	23,336
負債純資産合計	26,059	26,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,481	11,352
売上原価	5,346	8,515
売上総利益	2,135	2,837
販売費及び一般管理費	1, 2 6,248	1, 2 5,506
営業損失()	4,113	2,669
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	70	47
受取賃貸料	19	25
助成金収入	3 46	-
為替差益	42	790
その他	14	16
営業外収益合計	209	890
営業外費用		
賃貸収入原価	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	6	6
経常損失()	3,909	1,784
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2
投資有価証券売却益	5 1,464	-
ゴルフ会員権売却益	3	-
再就職支援奨励金	-	6 13
特別利益合計	1,467	15
特別損失		
固定資産売却損	7 66	-
減損損失	8 1,503	8 106
固定資産除却損	9 21	9 33
希望退職関連費用	10 269	-
特別損失合計	1,859	140
税金等調整前当期純損失()	4,302	1,909
法人税、住民税及び事業税	9	29
法人税等還付税額	16	17
法人税等調整額	18	28
法人税等合計	11	16
少数株主損益調整前当期純損失()	4,312	1,894
当期純損失()	4,312	1,894

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	4,312	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	583
為替換算調整勘定	352	244
退職給付に係る調整額	-	62
その他の包括利益合計	83	889
包括利益	4,396	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,396	1,004
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	8,360	8,907	13,768	3,149	27,886
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,360	8,907	13,768	3,149	27,886
当期変動額					
剰余金の配当			91		91
当期純損失()			4,312		4,312
連結範囲の変動			77		77
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,480	0	4,481
当期末残高	8,360	8,907	9,287	3,149	23,405

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,306	226		1,081	28,967
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,306	226		1,081	28,967
当期変動額					
剰余金の配当					91
当期純損失()					4,312
連結範囲の変動					77
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	352	1	84	84
当期変動額合計	436	352	1	84	4,565
当期末残高	871	127	1	997	24,402

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	9,287	3,149	23,405
会計方針の変更による 累積的影響額			61		61
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,360	8,907	9,226	3,149	23,344
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失()			1,894		1,894
連結範囲の変動					
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			1,894	0	1,894
当期末残高	8,360	8,907	7,332	3,150	21,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	871	127	1	997	24,402
会計方針の変更による 累積的影響額					61
会計方針の変更を反映 した当期首残高	871	127	1	997	24,340
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失()					1,894
連結範囲の変動					
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	583	244	62	889	889
当期変動額合計	583	244	62	889	1,005
当期末残高	1,454	371	61	1,886	23,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,302	1,909
減価償却費	894	801
減損損失	1,503	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	522	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	726	58
その他の引当金の増減額(は減少)	68	81
受取利息及び受取配当金	89	59
為替差損益(は益)	30	355
固定資産除却損	21	33
再就職支援奨励金	-	13
有形固定資産売却損益(は益)	66	2
投資有価証券売却損益(は益)	1,464	-
売上債権の増減額(は増加)	27	2,540
たな卸資産の増減額(は増加)	559	1,287
仕入債務の増減額(は減少)	232	741
ゴルフ会員権売却損益(は益)	3	-
希望退職関連費用	358	-
その他	32	232
小計	2,464	2,002
利息及び配当金の受取額	91	64
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	25
希望退職関連費用の支払額	358	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	981	741
定期預金の払戻による収入	968	869
有形固定資産の取得による支出	642	464
有形固定資産の売却による収入	232	3
無形固定資産の取得による支出	34	49
固定資産の除却による支出	-	4
投資有価証券の売却による収入	2,263	-
貸付けによる支出	15	7
貸付金の回収による収入	17	15
その他の支出	67	98
その他の収入	57	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,799	460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	91	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995	2,143
現金及び現金同等物の期首残高	9,253	8,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,492	6,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社新川テクノロジーズ
新川韓国株式会社
新川半導体機械股份有限公司
新川(上海)半導体機械有限公司
Shinkawa Philippines, Inc.
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.
Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.
Shinkawa U.S.A., Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新川(上海)半導体機械有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を利用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

半製品(連結貸借対照表科目は「商品及び製品」)及び原材料は、移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は、個別法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～25年

その他 3年～5年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により設定を行っています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当連結会計年度の平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記していました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりです。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引額	1,000	1,000

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	11百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び賞与	1,077百万円	878百万円
試験研究費	2,589	2,198
製品保証引当金繰入額	51	132
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	142	51

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,589百万円	2,198百万円

3 助成金収入

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
雇用調整助成金の受入れによるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	2百万円

5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

6 再就職支援奨励金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成26年3月期の希望退職制度実施に伴う、労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)の受入れによるものです。

7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	66百万円	百万円

8 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都多摩地区	本社工場他	土地	1,503

当社グループは、当社及び各子会社単位で資産のグルーピングを行っています。

上記資産グループについては、当連結会計年度より取り組んでいる「企業体質強化」を軸に将来計画を見直した結果、短期での業績回復が見込めないものと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に1,503百万円を計上しています。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、第三者により合理的に算出された市場価額等に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都福生市	社宅	土地、建物等	106

当社グループは、当社及び各子会社単位で資産のグルーピングを行っています。

上記資産については、「黒字体質」への構造改革の一環として、保有資産の効率化を図るために譲渡することを決定したため、独立の資産グループとして扱い、当該資産の帳簿価額と回収可能価額との差額106百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、譲渡予定価額から諸経費を差し引いた額としています。

9 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	21	29
その他(電子計算機他)	0	
計	21	33

10 希望退職関連費用

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

希望退職及び当社グループ内での転籍等実施に伴う特別退職金等358百万円と、大量退職による退職給付制度の一部終了益89百万円を相殺して計上しています。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	804百万円	798百万円
組替調整額	1,464	
税効果調整前	660	798
税効果額	224	215
その他有価証券評価差額金	436	583
為替換算調整勘定：		
当期発生額	352	244
税効果調整前	352	244
為替換算調整勘定	352	244
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		61
組替調整額		1
税効果調整前		62
退職給付に係る調整額		62
その他の包括利益合計	83	889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048			20,048
合計	20,048			20,048
自己株式				
普通株式 (注)	1,872	0		1,873
合計	1,872	0		1,873

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048			20,048
合計	20,048			20,048
自己株式				
普通株式 (注)	1,873	1		1,873
合計	1,873	1		1,873

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,212百万円	7,016百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	720	667
現金及び現金同等物	8,492	6,349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、当該金融商品のリスクが元本に及ぶ可能性がない短期的な預金及び定期預金等に限定しています。資金調達については、基本的に、所要資金をすべて自己資金により充当する方針ですが、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。

デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いませんが、余資運用を目的として、組込デリバティブのリスクが金融資産に及ぶ可能性がないものに限定して行うことがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが 1 年以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売掛金管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、すべての取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社の経営企画部及び経理部が、月次に各社の資金の状況を把握し、各社の手許流動性を一定の水準以上に維持することなどにより管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)(*)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,212	9,212	
(2) 受取手形及び売掛金	2,110	2,110	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,476	2,476	
(4) 買掛金	(277)	(277)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,212			
受取手形及び売掛金	2,110			
合計	11,322			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)(*)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,016	7,016	
(2) 受取手形及び売掛金	4,798	4,798	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,274	3,274	
(4) 買掛金	(1,308)	(1,308)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,016			
受取手形及び売掛金	4,798			
合計	11,813			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,141	939	1,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	334	344	9
合計		2,476	1,282	1,194

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,274	1,282	1,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		3,274	1,282	1,992

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,263	1,469	5

当結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	51		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度を採用しています。

また、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金制度を採用しており、一部海外連結子会社は確定拠出制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,841	2,127
会計方針の変更による累積的影響額		61
会計方針の変更を反映した期首残高	2,841	2,189
勤務費用	189	147
利息費用	34	21
数理計算上の差異の発生額	17	43
退職給付の支払額	880	134
大量退職に伴う取崩	89	
その他	15	21
退職給付債務の期末残高	2,127	2,201

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,082	1,401
期待運用収益	26	17
数理計算上の差異の発生額	16	18
事業主からの拠出額	138	92
退職給付の支払額	873	133
その他	12	11
年金資産の期末残高	1,401	1,406

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,061	2,117
年金資産	1,401	1,406
	660	711
非積立型制度の退職給付債務	67	84
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	727	795
退職給付に係る負債	727	795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	727	795

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	189	147
利息費用	34	21
期待運用収益	26	17
数理計算上の差異の費用処理額	242	1
大量退職に伴う損益	89	
確定給付制度に係る退職給付費用	350	152

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異		62
合計		62

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	1	61
合計	1	61

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	65%	63%
株式	11%	12%
現金及び預金	6%	7%
その他	18%	18%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.2%	1.0%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) 3百万円、当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) 3百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却限度超過額	1,500百万円	1,279百万円
土地評価減否認額	1,404	1,313
投資有価証券評価損否認額	193	175
退職給付に係る負債その他の引当金否認額	266	291
長期未払金否認額	8	5
未払費用否認額	8	14
連結会社間内部利益消去	1	11
繰越欠損金	6,101	6,222
その他	111	124
繰延税金資産小計	9,593	9,434
評価性引当額	9,553	9,364
繰延税金資産合計	40	71
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11	6
その他有価証券評価差額金	323	538
在外子会社の留保利益		6
その他	1	0
繰延税金負債合計	335	550
繰延税金資産(負債)の純額	294	479

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16百万円	28百万円
固定資産 - 繰延税金資産	13	37
流動負債 - 繰延税金負債		6
固定負債 - 繰延税金負債	323	538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は55百万円減少し、その他有価証券評価差額金が55百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	4,796	1,199	319	1,167	7,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
1,516	1,901	1,159	1,653	1,232	21	7,481

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
4,828	1,568	38	6,435

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynixグループ	1,158

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	8,650	1,473	60	1,170	11,352

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
1,520	2,120	1,232	5,033	1,369	79	11,352

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
4,442	1,717	36	6,195

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Samsungグループ	1,993

(注) 当連結会計年度より同一の企業集団に対する売上高を含める集計方法に変更しているため、前連結会計年度についても必要な組替を行っています。その結果、前連結会計年度の「SK Hynix Inc.」938百万円は、「SK Hynixグループ」1,158百万円として組替表示しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,342.61 円	1,284.01円
1株当たり当期純損失金額()	237.27 円	104.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.38円減少しています。また、1株当たり当期純損失金額に与える影響額は軽微です。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失()(百万円)	4,312	1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	4,312	1,894
期中平均株式数(千株)	18,175	18,174

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、平成27年7月を目処に、本社の生産機能および国内市場向けの保守サービス機能を、当社の子会社である株式会社新川テクノロジーズに移管することを決議しておりますが、この度、平成27年6月22日開催の取締役会において、平成27年7月1日付で機能移管、ならびに当該移管に伴って当社の一部従業員の株式会社新川テクノロジーズへの転籍を行うことを決議しました。

1. 生産機能を移管する理由

当社グループは、「企業体質強化」を軸として将来計画を見直し、資産売却や希望退職の実施など、再建に向けた取り組みを継続しています。生産体制では、Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. (以下、タイ工場)のワイヤボンド生産能力を強化するとともに、一部製品の製造を外部に委託するなど、生産コストの低減に取り組んでいます。このたびその一環として、生産効率の向上を目的に、本社の生産機能を子会社に移管することといたしました。

2. 生産機能移管の概要

平成27年7月1日付で、本社の生産機能および国内市場向けの保守サービス機能を、株式会社新川テクノロジーズに移管します。

3. 従業員の転籍の概要

- (1) 対象者 : 当社正社員
- (2) 人員数 : 42名
- (3) 転籍先 : 株式会社新川テクノロジーズ
- (4) 転籍日 : 平成27年7月1日
- (5) 優遇措置 : 所定の退職金に加え特別退職金を支給する

4. 損益に与える影響

今回の転籍に伴う特別退職金73百万円を、平成28年3月期において特別損失に計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,631	5,430	7,610	11,352
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	785	1,088	1,308	1,909
四半期(当期)純損失金額()(百万円)	790	1,097	1,319	1,894
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	43.44	60.34	72.58	104.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	43.44	16.90	12.24	31.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,409	5,060
受取手形	77	50
売掛金	¹ 2,925	¹ 6,115
商品及び製品	2,706	1,908
仕掛品	555	416
原材料及び貯蔵品	399	535
未収消費税等	189	400
短期貸付金	2	-
その他	¹ 90	¹ 83
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,351	14,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,205	² 1,055
構築物	² 2	² 5
機械装置及び運搬具	435	323
工具、器具及び備品	26	23
電子計算機	26	10
土地	3,130	3,024
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	4,826	4,440
無形固定資産		
ソフトウェア	37	43
無形固定資産合計	37	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526	3,324
関係会社株式	1,276	1,286
関係会社長期貸付金	1,585	1,850
従業員に対する長期貸付金	16	14
その他	31	25
関係会社投資損失引当金	-	472
投資その他の資産合計	5,434	6,027
固定資産合計	10,298	10,510
資産合計	24,649	25,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 312	1 1,877
未払金	1 13	1 9
未払費用	1 146	1 221
未払法人税等	20	20
預り金	23	12
製品保証引当金	52	133
その他	62	76
流動負債合計	627	2,349
固定負債		
退職給付引当金	613	709
長期末払金	22	15
繰延税金負債	323	538
固定負債合計	958	1,262
負債合計	1,585	3,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金		
資本準備金	8,907	8,907
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,907	8,907
利益剰余金		
利益準備金	2,090	2,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	11
繰越利益剰余金	5,966	3,792
利益剰余金合計	8,075	5,893
自己株式	3,149	3,150
株主資本合計	22,193	20,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	871	1,454
評価・換算差額等合計	871	1,454
純資産合計	23,064	21,464
負債純資産合計	24,649	25,076

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 6,767	1 10,614
売上原価	1 5,257	1 8,508
売上総利益	1,509	2,106
販売費及び一般管理費	1, 2 5,317	1, 2 4,629
営業損失()	3,808	2,523
営業外収益		
受取利息	1 28	1 32
受取配当金	1 282	1 47
受取賃貸料	1 45	1 56
為替差益	115	873
助成金収入	3 39	-
その他	1 13	1 12
営業外収益合計	522	1,020
営業外費用		
賃貸収入原価	12	14
その他	1	1
営業外費用合計	13	14
経常損失()	3,299	1,517
特別利益		
固定資産売却益	1 7	-
投資有価証券売却益	1,464	-
ゴルフ会員権売却益	3	-
再就職支援奨励金	-	4 13
特別利益合計	1,473	13
特別損失		
固定資産売却損	66	-
減損損失	1,503	106
固定資産除却損	21	33
関係会社投資損失引当金繰入額	-	5 472
希望退職関連費用	269	-
特別損失合計	1,859	612
税引前当期純損失()	3,685	2,115
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純損失()	3,690	2,121

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			623	9.4	858	8.6
半製品費	1		3,409	51.5	6,630	66.6
労務費			1,879	28.4	1,654	16.6
経費						
1. 外注加工費		180			201	
2. 減価償却費		214			219	
3. その他		316	710	10.7	395	8.2
当期総製造費用			6,622	100.0	9,956	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,299		555	
合計			7,921		10,511	
期末仕掛品たな卸高			555		416	
他勘定振替高	2		1,545		1,338	
当期製品製造原価	3		5,821		8,756	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっています。

- (注) 1 半製品費とは、当社の設計に基づいてサプライヤ(外注先)で製造された各ユニットを、製品製造のため最終工程へ投入した金額です。
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費	1,537百万円	1,338百万円
(うち営業サービス費)	(23)	(55)
(うち試験研究費)	(1,514)	(1,278)
(うちその他)	()	(6)
仮受金	5	
建設仮勘定	2	
計	1,545	1,338

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期製品製造原価	5,821百万円	8,756百万円
製品期首たな卸高	203	344
合計	6,024	9,100
機械及び装置へ振替	424	310
製品期末たな卸高	344	282
一般経費へ振替		1
売上原価	5,257	8,508

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,360	8,907	0	8,907	2,090	28	9,739	11,856
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,360	8,907	0	8,907	2,090	28	9,739	11,856
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩						8	8	
剰余金の配当							91	91
当期純損失()							3,690	3,690
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						8	3,773	3,781
当期末残高	8,360	8,907	0	8,907	2,090	19	5,966	8,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,149	25,974	1,306	1,306	27,281
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,149	25,974	1,306	1,306	27,281
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		91			91
当期純損失()		3,690			3,690
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			436	436	436
当期変動額合計	0	3,781	436	436	4,217
当期末残高	3,149	22,193	871	871	23,064

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,360	8,907	0	8,907	2,090	19	5,966	8,075
会計方針の変更による 累積的影響額							61	61
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,360	8,907	0	8,907	2,090	19	5,904	8,014
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩						8	8	
剰余金の配当								
当期純損失()							2,121	2,121
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						8	2,112	2,121
当期末残高	8,360	8,907	0	8,907	2,090	11	3,792	5,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,149	22,193	871	871	23,064
会計方針の変更による 累積的影響額		61			61
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,149	22,132	871	871	23,002
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当					
当期純損失()		2,121			2,121
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			583	583	583
当期変動額合計	0	2,121	583	583	1,538
当期末残高	3,150	20,011	1,454	1,454	21,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品(貸借対照表科目は「商品及び製品」)及び原材料は、移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は、個別法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	25年
機械装置及び運搬具	3年～4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資より発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度及び将来の回復見込等を検討し、所要額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が61百万円増加し、繰越利益剰余金が61百万円減少しています。また、これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たりの純資産額が3.38円減少し、1株当たり当期純損失に与える影響額は軽微です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産」の「機械及び装置」及び「車両運搬具」については、「車両運搬具」の金額的重要性が乏しいため、連結財務諸表と表示を合わせ、当事業年度より「機械装置及び運搬具」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」に表示していた「機械及び装置」435百万円、「車両運搬具」0百万円は、「機械装置及び運搬具」435百万円として組み替えています。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「前受金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」0百万円については、「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,475百万円	2,150百万円
短期金銭債務	79	987

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引額	1,000	1,000

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	11百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1,731百万円	1,826百万円
仕入高	387	3,895
その他の営業取引高	312	511
営業取引以外の取引による取引高	293	65

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度70%です。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
試験研究費	2,600	2,217
減価償却費	445	373
製品保証引当金繰入額	51	132
貸倒引当金繰入額		0
退職給付費用	114	27

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示していた「従業員給料及び賞与」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しています。

なお、前事業年度の「従業員給料及び賞与」は597百万円です。

3 助成金収入

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
雇用調整助成金の受入れによるものです。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
該当事項はありません。

4 再就職支援奨励金

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
平成26年 3月期の希望退職制度実施に伴う、労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)の受入れによるものです。

5 関係会社投資損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結子会社に対する投資より発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度および将来の回復見込等を検討し、関係会社投資損失引当金を計上することとしました。これに伴い、関係会社投資損失引当金繰入額を計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,286百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,276百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却限度超過額	1,501百万円	1,278百万円
土地評価減否認額	1,404	1,313
投資有価証券評価損否認額	193	175
退職給付引当金その他引当金否認額	237	426
長期未払金否認額	8	5
未払費用否認額	2	
繰越欠損金	6,006	6,009
その他	95	95
繰延税金資産小計	9,447	9,301
評価性引当額	9,436	9,295
繰延税金資産合計	11	6
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11	6
その他有価証券評価差額金	323	538
繰延税金負債合計	334	544
繰延税金資産(負債)の純額	323	538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)及び当事業年度(平成27年3月31日)において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は55百万円減少し、その他有価証券評価差額金が55百万円増加しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、平成27年7月を目処に、本社の生産機能および国内市場向けの保守サービス機能を、当社の子会社である株式会社新川テクノロジーズに移管することを決議しておりますが、この度、平成27年6月22日開催の取締役会において、平成27年7月1日付で機能移管、ならびに当該移管に伴って当社の一部従業員の株式会社新川テクノロジーズへの転籍を行うことを決議しました。

1. 生産機能を移管する理由

当社グループは、「企業体質強化」を軸として将来計画を見直し、資産売却や希望退職の実施など、再建に向けた取り組みを継続しています。生産体制では、Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. (以下、タイ工場)のワイヤボンド生産能力を強化するとともに、一部製品の製造を外部に委託するなど、生産コストの低減に取り組んでいます。このたびその一環として、生産効率の向上を目的に、本社の生産機能を子会社に移管することいたしました。

2. 生産機能移管の概要

平成27年7月1日付で、本社の生産機能および国内市場向けの保守サービス機能を、株式会社新川テクノロジーズに移管します。

3. 従業員の転籍の概要

- (1) 対象者 : 当社正社員
- (2) 人員数 : 42名
- (3) 転籍先 : 株式会社新川テクノロジーズ
- (4) 転籍日 : 平成27年7月1日
- (5) 優遇措置 : 所定の退職金に加え特別退職金を支給する

4. 損益に与える影響

今回の転籍に伴う特別退職金73百万円を、平成28年3月期において特別損失に計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,205		0	149	1,055	10,182
	構築物	2	5	0	2	5	478
	機械装置及び運搬具	435	406	117	402	323	1,822
	工具、器具及び備品	26	20	0	24	23	1,067
	電子計算機	26	3	0	19	10	355
	土地	3,130		106 (106)		3,024	
	建設仮勘定	2		2			
	計	4,826	434	226 (106)	595	4,440	13,905
無形固定資産	ソフトウェア	37	37	2	30	43	
	計	37	37	2	30	43	

- (注) 1. 機械装置及び運搬具の増加は、主に自社製品設備の取得によるものです。
2. 当期減少額のうち()内は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	0		0
製品保証引当金	52	132	51	133
関係会社投資損失引当金		472		472

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinkawa.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第56期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月13日関東財務局長に提出

(第57期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

(第57期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

平成26年12月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

平成27年2月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年8月11日関東財務局長に提出

事業年度(第56期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	正	尚	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	島	康	治	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月22日開催の取締役会において、平成27年7月1日付で本社の生産機能および国内市場向けの保守サービス機能を、会社の連結子会社である株式会社新川テクノロジーズに移管し、従業員の転籍を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新川の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新川が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 倉 礼 二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 正 尚 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 島 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月22日開催の取締役会において、平成27年7月1日付で本社の生産機能および国内市場向けの保守サービス機能を、会社の連結子会社である株式会社新川テクノロジーズに移管し、従業員の転籍を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。